



6月定例会終了(7/4)

共産党市議団は補正予算に付帯決議をつけることを提案しました。(予算決算特別委員会で少数不決)

①国の交付金を用いる事業の委託にあたっては、その運用が適切に行なわれるよう責任を持った監督に努めること

②マイナンバーカードの交付に関わる業務において、誤りや情報の流出、市民利益を損なう事例を起さないため、調査及び適切な処置を国に求めること。市としても委託業務の中で市民利益が損なわれ事のないように努めること

2021年3月からのコロナワクチン接種コールセンター業務委託で、近畿日本ツーリストの約1億72百万円の委託のうち約2224万円が過大請求であったことが判明しました。

掛川市はじめ全国16自治体での過大請求が明らかになっていました。掛川市は指名停止処分を行っていましたが、処分前に契約した今年度分、近畿日本ツーリストに委託(約4941万円)を続けています。システムをそのまま運用するしかないとの説明でしたが、不正を行なった企業にそのまま委託

を任せるのであれば、それ相応の対応が必要です。

また、誤りが頻発して、不信感が高まっているマイナンバーカードに紐付けてマイナポイントをつける委託事業が延長になり、約618万円が計上されています。これも自治体が行なう事業で市民利益が損なわれないための責任ある対応が必要だと考えます。



付帯決議などいらない、との他の議員さんの判断で否決されましたが、付帯がつかなくとも本当にしっかりやってほしいという気持ちは変わりません。

追加補正で、6/2の大雨被害の災害復旧費が約2億3122万円計上されました。あちこちの道路河川、公園、農業施設が土砂崩れ等の被害にあいました。

豪雨災害への備えは本当に大事です。



キンレンカ
(ナスタチウム)

日本のエネルギーの未来を考える講演会から

そうなのか!と納得した

大島堅一龍谷大学教授の話

会場いっぱい参加者から共感か

現在の発電量の20%ほどが再生可能エネルギーですが、原発は3.9%にすぎません。

国は原発をベースロード電源にといっていますが2030年目標の20~22%がそもそも可能なのか。



コロナの関係
で急ぎょオンライン講演会に→

電力会社の計画は国の計画と違う

	第6次エネルギー基本計画 (2021年)	電力広域的運営推進機関(OCCTO) 供給計画取りまとめ	
	国目標 (2030年)	電力会社目標 (2032年)	
電源構成比	石炭	19%	31%
	LNG	20%	29%
	石油	2%	3%
	原子力	20~22%	5%
	再エネ	36~38%	30%

大島先生の資料より抽出

表の通り国の計画と電力会社の供給計画とは乖離があります。省エネと再エネの強化こそ大切です。岸田政権のなりふり構わない原子力産業救済策が今回のGX法です。未来のない原子力産業を全力で支えてどうするのか...

「電気が足りない」のウソ

原発を動かさないと電気が足りない。本当でしょうか。電気需要がひっ迫するのは、極まれな日のほんの数時間です。昨年ひっ迫は夏前の発電所の保守点検期間に突然の暑さで需要が伸びたことによるものです。九州などでは原発稼働で、再エネが頑張れる日中の電力が余る事態を起しています。数時間のために巨額の投資をするより、他国のように省エネと価格設定の工夫で乗り切る方がずっと現実的です。

「原発を再稼働させると電力料金が安くなる」のウソ

私たちは現在、全く動いていない原発の維持の費用まで電気料金に上乘せされてすでに払っています。原発停止のせいで電気料金が上がっているわけではありません。福島原発事故後の原発対策にかかったコストは約33兆円。コスト高の原発を再稼働しても電気代は下がりにません。

講演会終了後「STOP! 浜岡原発 掛川の会」を結成しました。今後も危険な浜岡原発の再稼働反対の活動を行なっていきます。